

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 2 月)

1. 概 況

県内経済は、海外需要減少の影響などから製造業生産はやや弱含みとなっているが、復興関連需要に支えられる形で、持直し基調を続けている。

最終需要の動向をみると、旺盛な復興関連需要に支えられた公共投資等を中心に、高い伸びが続いている。こうした状況下、雇用情勢も、改善を続けている。

生産は、秋口以降、円高や海外需要減少の影響からやや弱含みとなっていたが、年明け後は、持ち直しの兆しが窺われる。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、衣料品や雑貨を中心に、堅調な売行きが続いている（前年比、23年12月+8.4%→24年1月+5.7%→2月+1.3%）。

品目別にやや詳しくみると、1月は、冬物セールにも支えられて、これまで同様、衣料品（前年比+7.7%）や雑貨（同+11.7%）を中心に好調な売行きが続いている。2月については、厳冬で気温低下する中、春物衣料の売行きが鈍かったことを主因に、伸び率はやや低下したが、引続き前年を上回っている。

スーパー売上高は、冬物衣料や鍋物材料等に支えられる格好で、前年を上回って推移している（既存店ベース前年比、23年10～12月+3.9%→24年1月+4.6%）。

新車登録台数は、昨秋以降、供給制約の緩和に加え、エコカー補助金の再導入（年末以降購入分に適用）などもあって、前年を大幅に上回って推移している（前年比、23年10～12月+43.2%→24年1月+52.9%→2月+46.6%）。

観光は、23年6月に世界遺産登録された平泉を中心に、高速道路無料化の影響もあって、客足増が続いている。

(2) 公共投資

公共工事は、東日本大震災関連の現状復旧工事を中心に、県全体でみると、前年を大幅に上回って推移している（公共工事請負額＜前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計＞の前年比、23年10～12月+70.3%→24年1～2月3.2倍）。

復旧工事の内容は、沿岸被災地案件が中心となっており、港湾・漁業関連施設等の修復・建築のほか、災害廃棄物処理、仮設商店街の建築など、案件は多様化しつつあるが、未だ小規模案件が主体となっている。

先行き、春先以降、国の23年度第三次補正予算の執行本格化に加え、県や市町村の24年度予算の執行開始もあって、まずは沿岸被災地の復旧工事が一段と増加し、その後、災害復興公営住宅の建設や大規模復興プロジェクトの詳細設計・着工（街づくり、高速道路、港湾整備等）などの大規模案件が次々と実施されていく計画となっている。

こうした状況下、先行きの復興工事本格化に備えて、沿岸方面の拠点を強化する動きが様々な業種で見られている。

(3) 住宅投資

新設住宅着工は、持家において、震災前からの着工繰延べ案件や被災者による第一次住宅取得需要がある程度一巡したことから、全体としても、晩秋以降やや一服した格好となっている（23年10月～24年1月合計の前年比、▲3.5%）。

もっとも、沿岸被災地・内陸部ともに、建築に向けた相談が活発にみられるなど、住宅建築に向けた潜在ニーズはかなり強い。

3. 生産動向

生産は、円高や海外需要減少の影響から、電子部品・デバイス、金属製品など輸出関連業種が減産していることを主因に、秋口以降、やや弱含みとなっている（県内鉱工業生産指数前年比、23年10月▲11.6%→11月▲15.2%→12月▲15.6%）。

もっとも、沿岸被災地における生産再開の動きが着実に広がりを見せる中、年明け後は、輸送用機械、一般機械、窯業土石（とくに生コン）など一部で増産の動きもみられ、全体として持ち直しの兆しが窺われる。

4. 雇用・所得の動向

24年1月の有効求人倍率は0.75倍と、9カ月連続で上昇して19年7月(0.75倍)以来4年半ぶりの水準となり、全国対比でも、約11年半ぶりに全国平均を上回った(12年8月<当県0.63倍、全国0.61倍>以来の出来事)。

24年1月の新規求人倍率は1.41倍と、7カ月連続で新規求人数が新規求職者数を上回り、4年6月(1.48倍)以来約20年ぶりの水準となっている。

この間、雇用者所得は、月による振れがみられるが、ならしてみると、常用雇用者数が緩やかな改善を示しつつもなお前年を下回る水準にあることを主因に、前年を下回っている(23年10~12月の前年比、常用雇用者数▲4.2%、雇用者所得▲3.5%)。

5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、落ち着いた動きを示している。

すなわち、24年2月の企業倒産は2件、0.5億円と、前年(3件、3億円)を下回り、震災後の23年4月以降累計でも、件数(53件)、金額(118億円)ともに前年同期(63件、230億円)を下回っている。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、震災関連の各種保険金等が滞留している法個人預金の高止まりを主因に、高い伸びが続いている。年明け後は、法人預金が各種震災関連交付金の市中支払を受けて一段と伸びが高まりつつあるほか、公金預金も国の第三次補正予算関連の新たな交付金の流入から再び伸びを高めている(残高前年比、23年3月末+2.7%→9月末+11.9%→12月末+11.2%→24年1月末+12.1%)。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興資金需要には各種補助金や低利制度融資が優先的に利用されていることから、預金に比べると緩やかな伸びに止まっているが、徐々に伸びを高めつつある(同、23年3月末+0.6%→9月末+2.1%→24年1月末+2.7%)。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>